

町政を問う

一般質問とは

議員が町政全般にわたり、執行機関（町長・教育長など）に疑問点について、所見を伺うことです。



高橋 克英 議員

下水道管等の維持管理について 4



高森 功治 議員

JR二股駅廃止後の対応について 5

コンパクトシティ化の推進について 6～7

— 高橋 克英 議員 —

下水道管等の維持管理について

(町長) 耐震化実施を目標に 施設、管路の更新を実施する

高橋 今年1月に埼玉県八潮市で、下水道管の破損による道路の陥没があり、犠牲者が出るなど重大な事故が発生した。いつどこで起こるかわからない道路の陥没の原因のひとつには、道路下埋設物の老朽化等があると思われる。

そこで本町では、町民の生命と財産を守るとの観点から、下水道管の老朽化対策や道路陥没等の事故を防ぐための点検や補修の実施状況はどのようになっているのか。

また、水道水について、災害が発生した時に備え、重要給水施設への給水を確保するため等、水道施設の耐震化等についてもあわせて伺う。

町長 下水道管の老朽化対策について、町内の污水管路は、主に昭和60年度から布設されて、古いもので布設後40年が経過している。一般的に耐

用年数が布設後50年とされており、リスク評価を基に優先順位を設定し、計画的に改築更新をしていく。

点検や補修の実施状況については、令和2年度からカメラを污水管路内に入れて、污水管路カメラ調査業務を委託し、予防保全のため、今後も継続して実施する予定である。また、令和7年度からは污水管路維持管理業務を委託し、下水道管路マンホール内部及びその周辺の点検調査を行っている。

水道施設の耐震化等は、耐震化計画は策定済みで、今後は耐震化診断を行い、優先順位を設定後、計画的かつ効率的に施設、管路の更新を実施していく。

高橋 污水管路カメラ調査業務委託を実施して、損傷等は確認されたか。

水道ガス課長 損傷等は確認されていない。

高橋 污水管維持管理業務委託の内容、実施箇所、実施距離をお聞きたい。

水道ガス課長 委託内容は、下水道管路マンホール内部及び周辺。実施箇所と距離は処理区域内の下水道管路41キロと、マンホール1005か所である。

高橋 この業務委託の財源は、国費か単費か。

水道ガス課長 業務委託の財源は単費である。

高橋 任意の耐震化計画について時間も費用もかかる中で、既に策定済みとのこと、大変素晴らしいと思う。耐震化診断は具体的にいつ実施するのか、どの地域から行うのか。

水道ガス課長 耐震化診断は、今年度から長万部浄水場、送水ポンプ場及び1号配水池から実施している。



マンホールの蓋

高橋 上下水道の機能維持は、健康的な日常生活を送るために必須なものである。

上下水道の機能と維持について、能登半島の地震などから活かせる教訓課題をどう捉えているのか。

町長 まず大事なことは上下水道。長万部で経験したのが南西沖地震。上下水道管が損傷し、上下水道の維持管理は、率先して前向きにやらなければならぬことである。

それを踏まえ、今後も災害に向けてしっかりと対応していく。

— 高森 功治 議員 —

JR二股駅廃止後の対応について

(町長) 個々の事案を精査し、

具体的な対応を検討する

高森 先日、報道等に

よりJR函館線の二股駅について、一日あたりの平均利用者が1人を下回っているとして、JR北海道より存続が困難であると伝えられた。これを受けて、町では令和8年3月をめどに二股駅廃止の方向で進めると地域に説明があった。

今後について、例えばJRを利用して通院などを行っている方などに対し、町では具体的にどの様な支援をするのか。また、個別に事案調査し、どのように対応していくのか、町長の所信を伺う。

町長 JR二股駅については、昨年12月に町に對して、極端に利用の少

ない駅の見直しを進めている中、当駅が該当しており、存廃に係る具体的な内容協議の申し入れがJR北海道からあった。

このことから、先月、双葉振興会館において「JR二股駅の存廃に関する説明会」を開催し、駅を存続させるためには、町が経費を負担し維持管理することが必要なことから、合わせて駅設備の老朽化など将来的な負担も見込まれることから、駅を存続させることは極めて困難であるということとを説明した。

質問にもあるように今後の支援策については、説明会の中でも要望があったところであり、現

在、双葉町内会の協力を

仰ぎながら、当駅を利用して通院等をしている方を個別に調査をして、個々の事案を精査したうえで、具体的な対応を検討していく。

高森 双葉地区に今お住まいの方の人数をお聞きする。

まちづくり推進課長 住民基本台帳に基づく5月30日現在の双葉地区の人口の内訳は、29世帯で、男18、女20。計38名となっている。

高森 今現在の、双葉地区を通るバスの本数をお聞きます。

まちづくり推進課長 ニセコバスが路線バスとして運行している。現状

は平日11時台の往復の1本のみとなっている。

高森 仮に、町がこの二股駅を維持・管理していく場合の費用は、概算で計算しているのか。

町長 おおよそ250万円から300万円。そのような金額をJRから提示されている。

高森 1日、一人にも満たない乗降客で300万円かけるといふのは現実的な話ではないと思うが、通院をしている方もいるので、この方たちの対応をしていただきたい。

基本的には早朝に車で迎えに行つて、JRの長万部駅まで送つて行くという考え方になるのか。

町長 一番肝心なのは、朝8時7分の函館行きの特急に乗り



廃止となる二股駅

通院している方達だ。双葉町内会の会長を通じて、病院に通っている人が何人いて、何時で、車で行動しているのか、それともバスで行っているのか、それから列車で行っているのかなど、今確認してもらっている。その上で不便のないように、きちんとした対応を取るために、社協とも協議をしながら、有効な送迎をしていきたい。

— 高森 功治 議員 —

コンパクトシティ化の推進について

(町長) 立地適正化計画等を活用し、
コンパクトシティ化を推進する

高森 地域の人口が減っていく中で、持続可能な町を作っていくためには、一定の人口の集積が必要である。そのためには地区ごとに目標とする人口密度を設定し、公共施設や民間施設を誘導していくことが必要と考える。

現状をどう評価し、総合戦略の期間でどのようにコンパクトシティ化を進めようとしているのか、町長の所信を伺う。

町長 はじめに、「現状の評価」についてであるが、わが町は人口減少と高齢化が進行し、集落の分散や公共交通網の整備が課題となっている。そのため中心市街地への移住、駅前周辺整備による市街地の活性化、防災安全性の強化など、コンパクトシティ化による持続可能なまちづくりが必要と認識している。

次に、「総合戦略の期間

でコンパクトシティ化をどう進めるか」であるが、令和3年9月に策定した「長万部町立地適正化計画」を活用したいと考えている。この計画は、都市の持続可能性を高め、安全で効率的なまちづくりを目指し、災害リスク低減と都市機能の集約により、コンパクトで防災安全性に優れた市街地を形成することを目的とし、計画期間は令和3年から令和22年の20年間で、「都市機能誘導区域」「居住誘導区域」を設定し、「誘導施設」を指定して区域内への施設や居住を誘導するものである。

この計画を基盤としつつ、さらに具体的な施策を展開するため、「第2期長万部町創生総合戦略」との連携を図る。同戦略は、人口減少や高齢化に対応し、地域資源を活用した持続可能なまちづくりを推進し、住民の生活

利便性を向上させることを目的とし、令和2年度から令和7年度の6年間で計画期間としている。

立地適正化計画とは、関連計画として連携する関係にあるため、総合戦略の各戦略や施策と協調し、区域内への施設や居住誘導を推進して、コンパクトシティ化を推進したいと考えているところである。

高森 3・11の東日本大震災から、日本の防災・減災の考え方は大きく変わったと思っている。そのような中で、長万部町の市街地は、半分以上が津波浸水区域である。防災上の観点からも、徐々にではあるが都市機能を高台に移していくという考え方になると思うが、町ではどのように考えているのか。

木幡 防災の観点が一番大事だと思っている。例えば本町だけがよけれ

ばいいのではなくて、静狩から国縫まで、防災の観点の政策を遂行していくことが肝心だと思っている。

ただ、町としてもコンパクトシティにするのは賛成だが、新幹線関連で本町の土地区画整理事業も抱えている。そのような中でどうやってコンパクトシティに持つて行くのか。

事業全体で考えるとライフラインなどの整備も考慮すると50〜60億円かかる。今土地区画整理事業や、駅前開発の事業を中心に実施している段階で、コンパクトシティの構想に持つていけるかと言われれば、財政的な観点から、かなり厳しいのではないかと。

高森 令和3年9月に策定した、長万部町立地適正化計画の中に、戦略的土地利用ゾーンがある。いわゆる苗畑地区である

が、そのあと令和5年12月の定例会において、宇富野117番1の土地（苗畑）を約12万6000平方メートル取得した。令和3年9月の策定の時点では、ここは都市計画用途の区域や立地適正化計画の誘導地区には含まれていないが、今後この苗畑地区は、町としてはどのように考えているのか。

新幹線推進課長 当該地区については、議員の指摘どおり、都市計画の用途区域には入っていない。また、立地適正化計画の誘導区域にも入っていない。当該土地については令和5年度に国から一部の払い下げを受けた都市計画マスタープランでは戦略的土地利用ゾーンとして、今後新幹線開業に向けた土地利用を検討していきたいが、現在、新幹線が2038年度以降、さらにまたそれより

遅れる可能性がある中なので、新幹線開業時期がはっきり定められた時点で必要に応じて都市計画や立地適正化計画などは、見直しが必要かどうかの検討もして、その時点で進めていくことになるかと思う。

高森 財政的にも厳しいのは理解するが、この役場庁舎も含めて、消防、小学校、中学校などの施設は老朽化していくことは間違いない。そのときに、例えば、小学校と中学校をひとつの校舎にしようかどうか、そういうことは、その時代の人たちが考えればいいことだが、そのときに、建設場所はどこにするという議論を私はしてほしくない。その場所を決めてあげるのは今の時代の人たちが決めてあげるべきだと思う。例えば苗畑地区をそういう地域にするということは、立派な道路も1本

通さなければならない、また消防も今の場所ではないのかとなったときには、やはり高台に持つていかなければならないと思う。20年後30年後の人たちのために、土地だけでも確保しておいてほしいと思う。

町長 苗畑の土地は2社に貸しているが、それ以外開発するつもりはない。長万部にとって苗畑地区が最適地だということも考えながら、将来に向けた町有地として残しておくということが大事だと思っている。



立地適正化計画

議会議員研修会

7月8日、札幌コンベンションセンターにおいて北海道町村議会議員研修会が開催され、「地方議会における議員の多彩化に向けてー地域社会の「鏡」としての議会を考えるー」と題して西南学院大学教授の勢一智子氏より、また、「人口減少社会を生き抜くために」と題して人口戦略会議副議長の増田寛也氏より講演を受けてきました。

